

# 四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 2023年10月 1日

至 2023年12月31日

株式会社NTTデータグループ

(E04911)

第36期第3四半期(自2023年10月1日 至2023年12月31日)

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社NTTデータグループ

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	9
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	12
第4 【経理の状況】 .....	13
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	45
四半期レビュー報告書 .....	46
確認書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年2月9日

**【四半期会計期間】** 第36期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

**【会社名】** 株式会社NTTデータグループ

**【英訳名】** NTT DATA GROUP CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本間 洋

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

**【電話番号】** (03)5546-8119

**【事務連絡者氏名】** IR室長 遠藤 荘太

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

**【電話番号】** (03)5546-8119

**【事務連絡者氏名】** IR室長 遠藤 荘太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 2,406,108 (1,034,684)	3,176,162 (1,097,649)	3,490,182
営業利益	(百万円) 183,467	197,060	259,110
税引前四半期(当期)利益	(百万円) 173,082	150,150	242,800
当社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 105,705 (32,934)	83,736 (30,714)	149,962
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円) 160,906	167,794	222,223
当社株主に帰属する持分	(百万円) 1,390,836	1,581,823	1,452,367
資産合計	(百万円) 5,849,001	6,661,012	6,158,194
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 75.39 (23.49)	59.73 (21.91)	106.95
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) —	—	—
当社株主帰属持分比率	(%) 23.78	23.75	23.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 201,546	352,909	350,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △156,987	△467,628	△322,281
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 32,919	126,597	135,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 326,516	443,771	415,359

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社、当社の子会社594社及び関連会社49社)は、日本電信電話株式会社を親会社とするNTTグループに属しています。

当第3四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

なお、各事業の内容は次の通りです。

- ・日本  
主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。
- ・海外  
主に海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

当社は、海外事業を統括する株式会社NTT DATA, Inc. 及び国内事業を統括する株式会社NTTデータ国内事業準備会社(現在の商号:株式会社NTTデータ)を子会社とする持株会社へ2023年7月1日付で移行しています。

詳細については「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 企業結合等」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

[事業活動の取り組み状況]

グローバルでのDX等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図り、市場の変化に対応したデジタルオファリングの拡充を進めました。

NTT Ltd. との海外事業統合により、グローバルでのConnectivity領域のケイパビリティも獲得し、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの提供に取り組みました。

具体的な取り組みは次のとおりです。

〈引越しに伴う行政・民間手続きをオンラインで一括して実施できる日本初のサービスを提供開始〉

当社グループは、引越しに伴う行政手続きや民間事業者の手続きをオンラインでまとめて実施できるサービスを、石川県加賀市エリアの事業者（インターネット、ケーブルテレビ、新聞、電気、水道）向けに、2023年11月より提供開始しました。

引越しをする際は、複数の自治体や民間事業者への届出が必要となり、また、人により必要な手続きが異なるため手続き漏れにより必要なサービスが受けられないなどの多くの課題があります。本サービスは、当社グループが提供するパーソナルデータ流通基盤「BizMINT<sup>(注1)</sup>」を活用して行政や民間の煩雑な引越し手続きを一括で行うことで、利用者の手続き負担の軽減、事業者の業務効率化や自治体における住民サービスの向上を実現します。

本サービスはBizMINTとデジタル庁が提供するマイナポータル<sup>(注2)</sup>の「電子申請等API」の連携により、全ての市区町村に対し、オンラインによる転出届の提出と、転入における来庁予定の連絡ができる国内初の民間サービスです。また、厳格な本人確認を実施することでなりすましを防止、申請データについてのトレーサビリティも確保し、利用者にとっての安心安全な手続きを実現します。

今後対象となるエリアや連携する事業者の拡大を図ることで、利用者のさらなる利便性の向上及びサービスの価値向上を進めていきます。

〈請求書受領から決済までをシームレスにデジタル完結できる新サービスを提供開始〉

当社グループは、国内企業向けに、請求書受領から決済までをシームレスにデジタル完結できる「TetraBRIDGE（テトラブリッジ）」を2023年10月より提供開始しました。

インボイス制度の施行開始や2026年に施行予定の手形・小切手電子化等、国内企業は請求及び決済領域のデジタル化を迫られているものの、事務手続きの効率化が進んでいないことが課題となっています。

TetraBRIDGEは、複数の電子請求サービスからの請求書の受領や管理、国内280以上の金融機関からの振込や電子記録債権を用いた決済をシームレスにデジタル完結することで、請求書受領から決済までの事務作業を最大80%程度<sup>(注3)</sup>効率化できるだけでなく、作業ミスの低減や内部統制の強化を図ることも実現します。TetraBRIDGEは株式会社インフォマートが提供する電子請求サービス「BtoBプラットフォーム請求書」とバンキングサービスとして初めて接続し、以降、電子請求サービスとの接続を順次拡大していきます。

当社グループは、多くの金融機関、電子請求サービス事業者及び会計サービス事業者との積極的な協業を通じて本サービスの提供価値を高め、広く利用されるプラットフォームとすることをめざします。また、金融機関と一体となった普及推進や様々なサプライチェーンへの展開により2028年度末までに2万6千企業への導入をめざします。

〈米国の大手生命保険会社との戦略的パートナーシップの延長合意〉

NTT DATA Servicesは、米国の大手生命保険会社であるNational Life Groupと、戦略的パートナーシップを5年間延長することについて合意しました。

NTT DATA ServicesはNational Life Groupから従前より戦略的パートナーとして位置付けられており、National

Life Groupに対して約20年にわたりITアウトソーシング(ITO)全般のサービスを提供し、長期的で良好なリレーションを築いてきました。このようなNTT DATA Servicesとお客様の関係性に加え、NTT Ltd. のデータセンターサービスの品質の高さ、特にLEED GOLD<sup>(注4)</sup> の認証を取得するなど環境負荷低減の観点ですぐれている点を評価いただいたことにより、ITOサービス更改案件も新たに受注しました。本案件において、NTT DATA Servicesはアプリ、インフラ、データ、セキュリティ等を含むITOサービスを提供し、NTT Ltd. はデータセンターサービスの提供を担うことで、National Life Groupに対してハイクオリティなサービスを提供します。

今後もOne NTT DATAとして総合的なソリューションを訴求し、お客様の業務をITの側面から支援していきます。

<米国の大手生命保険会社の生命保険・年金業務に関する大型BPaaS案件を受注>

NTT DATA Servicesは、米国の大手生命保険会社から、今後10年間にわたる生命保険・年金業務のTPAサービス<sup>(注5)</sup>に関する大型BPaaS案件を受注しました。

NTT DATA Servicesは、お客様に対して、約20年にわたり生命保険・年金業務のTPAサービスを継続して提供しています。これまでのサービス提供実績や業務自動化等のデジタルへの取り組みをお客様から高く評価されており、長期的で良好なリレーションを有しています。今回の案件ではお客様とのリレーション、NTT DATA Servicesの生命保険業界におけるTPAサービスに関する外部評価<sup>(注6)</sup>の高さを含めた専門性・提供実績や、コンタクトセンターやバックオフィス向けのAIや音声分析技術などの最新技術を取り入れた提案内容を評価いただいたことにより、受注につながりました。

今後もNTT DATA Servicesは培ってきたリレーションと技術力を活かし、お客様の業務効率化を支援していきます。

(注1) BizMINT

あらゆるパーソナルデータが、複数の事業者・団体間で円滑に連携・活用されるようサポートする、当社グループにて提供している情報流通基盤です。「本人の同意を取得・管理する機能」や、本人が希望しない場合に特定の事業者への連携を制御する「流通制御機能」などを具備し、データが活用される利用者（個人）にとっても、データを扱う事業者にとっても、安心な環境で情報連携が行われる仕組みを提供します。

(注2) マイナポータル

政府が運営するオンラインサービスです。子育てや介護をはじめとする行政手続のオンライン申請や行政機関からのお知らせの確認などができます。

(注3) 最大80%程度

請求書を紙で受領し、各金融機関のインターネットバンキングから都度振込を実施している企業を想定した当社グループ試算値です。

(注4) LEED GOLD

米国グリーンビルディング協会による建物全体の環境性能の認証制度であるLEED (Leadership in Energy and Environmental Design の略) においてGOLDを取得しています。

(注5) TPAサービス

Third Party Administrationサービス。保険契約管理等を代行するサービスです。

(注6) 外部評価

NTT DATA Servicesは「ISG Provider Lens Insurance Services - Life & Retirement Insurance TPA Services - U.S. 2022」において、Leaderポジションを獲得しています。



## [連結業績及び各セグメントの取り組み方針・業績]

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、NTT Ltd. 連結拡大影響に加え、日本セグメント・欧州における規模拡大及び為替影響等により増収となりました。営業利益は、海外セグメントにおける統合費用・構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd. 連結拡大影響や増収等に伴い増益となりました。

・売上高	3,176,162百万円(前年同四半期比	32.0%増)
・営業利益	197,060百万円(同	7.4%増)
・税引前四半期利益	150,150百万円(同	13.2%減)
・当社株主に帰属する四半期利益	83,736百万円(同	20.8%減)
・(参考)受注高	3,566,812百万円	

セグメント別の取り組み方針及び業績は次のとおりです。

## (日本)

主に日本国内において、各分野で実行される取り組み方針を軸に、世界最先端のベストプラクティスやテクノロジーを活用し、日本の競争力強化に資するサービスを提供していきます。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、中央府省向け案件及び小売・消費財向け案件の規模拡大により、1,246,646百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等による増益はあるものの3社体制化に伴うコーポレートスタッフの機能強化等により、121,430百万円(同1.6%減)となりました。

日本セグメントにおける各分野の取り組み方針は次のとおりです。

## ・公共・社会基盤

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における行政や準公共分野（医療・教育・防災・モビリティ等）のデジタルサービス拡充などにより、デジタル社会実現に向けた取り組みが加速しています。当社グループは、その実現に向け、Foresight起点で社会の未来を描き、先進技術適用・付加価値提案による『顧客ビジネス深化』、利用者目線での『社会システム創出』に取り組むことにより、事業拡大をめざします。

## ・金融

社会のデジタル化の進展により、生活に密着した金融サービスが次々と登場している中、金融システムには、信頼性と先進性の両立が一層求められています。当社はサステナブルな社会の実現に向けて、安心・安全な金融インフラを永続的に支え続けるとともに、業界をつなぐ新たな金融サービスの創出・拡大をめざします。

## ・法人

2023年4月に法人分野の組織再編を行いました。コンサルティング、ペイメント、テクノロジーそれぞれの専門性を発揮し提供価値向上を担う組織と、インダストリー軸でそれらを束ね、Foresight起点でエンドツーエンドでお客様に価値提供するインダストリー組織のマトリクス運営を進めます。さまざまなインダストリーのお客さまの、ビジネス変革を加速するビジネスパートナーとして、業界・お客さまのあるべきビジネスの姿をお客さまと描き、それを実現するための企画策定から、先進技術活用力とシステム開発技術力を活用した変革の実現まで、一貫して高い価値を提供していきます。

## (海外)

グローバル全体でのシナジーを生み出すために事業構造の転換をめざし、コンサルティング及びデジタル領域を中心としたオフリングの拡充、既存ビジネス領域での自動化促進等を含めた収益性向上、デジタル人財の拡充及び育成をグローバル一体となって行っていきます。さらに、DXが加速する中で求められるサービスにNTT Ltd. が持つデータセンターやネットワークサービス等のインフラ・Connectivityの強みを加えトータルに提供し、複雑化・多様化するニーズにグローバルレベルで対応していきます。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、NTT Ltd. 連結拡大影響、欧州での規模拡大及び為替影響等により、1,958,195百万円(前年同四半期比54.8%増)となりました。
- ・営業利益は、統合費用・構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd. 連結拡大影響及び増収等による増益により、62,081百万円(同18.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に有形固定資産及び無形資産が為替影響含め増加した結果、6,661,012百万円と前期末に比べ502,818百万円の増加となりました。負債も、有利子負債の増加等により、4,091,985百万円と前期末に比べ330,156百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益83,342百万円や減価償却費及び償却費250,919百万円等により、352,909百万円の収入(対前年同四半期比151,363百万円収入増加)となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出430,438百万円等により、467,628百万円の支出(同310,641百万円の支出増加)となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは114,719百万円の赤字(前年同四半期は44,558百万円の黒字)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支出があるものの、有利子負債の調達等により、126,597百万円の収入(対前年同四半期比93,678百万円の収入増加)となりました。

## (4) 重要性がある会計方針及び重要な会計上の見積り

当社グループにおける重要性がある会計方針及び重要な会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記3. 重要性がある会計方針」及び「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当社グループは、グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていくため、5-10年先を想定した先進技術を見極め、新しい技術によるビジネス価値を創出する「先進技術活用力」の強化に取り組んでいます。また、市場成長率が高い技術領域を当社の注力領域として定め、デジタル時代にふさわしいアジリティを持つシステム開発を実現する「システム開発技術力」の強化にも取り組んでいます。最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約・活用し、イノベーションを推進していきます。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,704百万円です。

(7) 従業員数

①連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から11,008名減少し、1,706名となりました。主な要因は、2023年7月1日付で、当社が営む国内事業を株式会社NTTデータ（2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社より商号変更）に承継させたことにより減少したものです。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社グループ各社あるいは他社等の登録商標又は商標です。

なお、将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,610,000,000
計	5,610,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,500,000	1,402,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,402,500,000	1,402,500,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	1,402,500,000	—	142,520	—	139,300

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## ① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,402,365,400	14,023,654	—
単元未満株式	普通株式 123,400	—	—
発行済株式総数	1,402,500,000	—	—
総株主の議決権	—	14,023,654	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式12,500株(議決権数125個)、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式496,900株(議決権4,969個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が18株含まれています。

## ② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 NTTデータグループ	東京都江東区豊 洲三丁目3番3号	11,200	-	11,200	0.00
計	—	11,200	-	11,200	0.00

(注) 業績連動型株式報酬制度に係る株式交付信託の保有する当社株式496,900株(当第3四半期会計期間末日現在の株式数は487,300株)については、上記の自己株式等に含まれていません。

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は次のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 日本リージョン担当、 技術総括担当（注）	代表取締役 副社長執行役員 技術総括担当	佐々木 裕	2023年7月1日
取締役 副社長執行役員 海外リージョン担当	取締役 副社長執行役員 グローバル分野担当	西畑 一 宏	2023年7月1日

（注）「技術総括担当」は、技術開発・研究（CTO）、デジタル戦略（CDO）、セキュリティ（CISO）、情報管理（CKO）、社内システム（CIO）及び品質保証を総括する分掌です。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っています。

IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいた会計処理を行っています。また、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行い、当社への影響の検討を行った上で適時に会計方針の更新を行っています。



## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		415,359	443,771
営業債権及びその他の債権	13	1,242,269	1,195,906
契約資産		123,008	169,955
棚卸資産		76,221	72,302
売却目的で保有する資産	8	48,712	67,413
その他の金融資産	13	54,700	49,231
その他の流動資産		288,680	300,767
流動資産合計		2,248,950	2,299,345
非流動資産			
有形固定資産		1,372,468	1,654,415
使用権資産		234,813	232,617
のれん		1,133,559	1,243,203
無形資産		653,205	667,724
投資不動産		26,953	26,382
持分法で会計処理されている投資		31,343	40,052
その他の金融資産	13	136,882	163,349
繰延税金資産		225,040	230,203
その他の非流動資産		94,981	103,721
非流動資産合計		3,909,244	4,361,667
資産合計		6,158,194	6,661,012

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	13	857,632	837,446
契約負債		417,940	455,053
社債及び借入金	9,13	278,843	698,483
リース負債		64,280	64,938
その他の金融負債	13	13,366	15,180
未払法人所得税		43,550	42,637
引当金		23,098	19,668
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	16,409	19,001
その他の流動負債		89,186	90,053
流動負債合計		1,804,303	2,242,459
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	9,13	1,453,018	1,335,131
リース負債		204,640	202,233
その他の金融負債	13	17,167	22,023
退職給付に係る負債		183,404	193,296
引当金		10,248	9,922
繰延税金負債		45,466	44,152
その他の非流動負債		43,583	42,769
非流動負債合計		1,957,526	1,849,526
負債合計		3,761,829	4,091,985
<b>資本</b>			
<b>当社株主に帰属する持分</b>			
資本金		142,520	142,520
資本剰余金		26,752	21,231
利益剰余金		1,091,214	1,143,597
自己株式		△1,034	△1,035
その他の資本の構成要素		192,915	275,509
当社株主に帰属する持分合計		1,452,367	1,581,823
非支配持分		943,998	987,204
資本合計		2,396,365	2,569,027
負債及び資本合計		6,158,194	6,661,012

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	6, 11	2, 406, 108	3, 176, 162
売上原価		1, 770, 874	2, 325, 727
売上総利益		635, 234	850, 435
販売費及び一般管理費		451, 767	653, 375
営業利益	6	183, 467	197, 060
金融収益		10, 822	18, 340
金融費用		21, 055	64, 781
持分法による投資損失		△153	△469
税引前四半期利益		173, 082	150, 150
法人所得税費用		58, 549	66, 808
四半期利益		114, 533	83, 342
四半期利益の帰属			
当社株主		105, 705	83, 736
非支配持分		8, 828	△394
合計		114, 533	83, 342
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	12	75.39	59.73

## 【第3四半期連結会計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日)
売上高		1,034,684	1,097,649
売上原価		753,246	806,571
売上総利益		281,439	291,078
販売費及び一般管理費		205,900	215,890
営業利益		75,539	75,188
金融収益		5,023	6,454
金融費用		17,882	26,909
持分法による投資損失		△225	△126
税引前四半期利益		62,455	54,607
法人所得税費用		25,010	22,578
四半期利益		37,445	32,029
四半期利益の帰属			
当社株主		32,934	30,714
非支配持分		4,511	1,315
合計		37,445	32,029
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	12	23.49	21.91

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	114,533	83,342
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	△5,559	15,763
確定給付制度の再測定	△246	△191
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△261	287
ヘッジ・コスト	503	△199
在外営業活動体の外貨換算差額	11,070	120,896
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	△519	1,242
その他の包括利益（税引後）合計	4,988	137,798
四半期包括利益	119,521	221,140
四半期包括利益の帰属		
当社株主	160,906	167,794
非支配持分	△41,385	53,346
合計	119,521	221,140

## 【第3四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	37,445	32,029
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	765	7,836
確定給付制度の再測定	△80	△67
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△640	△133
ヘッジ・コスト	862	186
在外営業活動体の外貨換算差額	△113,588	△74,366
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	△611	△624
その他の包括利益 (税引後) 合計	△113,291	△67,168
四半期包括利益	△75,845	△35,138
四半期包括利益の帰属		
当社株主	△28,437	△2,275
非支配持分	△47,409	△32,864
合計	△75,845	△35,138

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	105,705	—	—	105,705	8,828	114,533
その他の包括利益	—	—	—	—	55,201	55,201	△50,212	4,988
四半期包括利益	—	—	105,705	—	55,201	160,906	△41,385	119,521
株主との取引額等								
剰余金の配当	10	—	△30,855	—	—	△30,855	△19,131	△49,986
利益剰余金への振替	—	—	△179	—	179	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△829	—	△829	—	△829
企業結合による変動	—	△72,439	44,483	—	23,657	△4,299	926,823	922,524
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△584	—	—	—	△584	2,129	1,545
株式に基づく報酬取引	—	828	—	—	—	828	610	1,437
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△4,372	—	—	—	△4,372	△267	△4,639
その他	—	△832	—	—	—	△832	△94	△926
株主との取引額等合計	—	△77,400	13,449	△829	23,836	△40,944	910,070	869,126
2022年12月31日	142,520	24,940	1,035,007	△1,034	189,402	1,390,836	926,079	2,316,914

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	83,736	—	—	83,736	△394	83,342
その他の包括利益	—	—	—	—	84,058	84,058	53,740	137,798
四半期包括利益	—	—	83,736	—	84,058	167,794	53,346	221,140
株主との取引額等								
剰余金の配当	10	—	—	△32,257	—	△32,257	△3,264	△35,522
利益剰余金への振替	—	—	1,464	—	△1,464	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	926	926
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,883	—	—	—	△1,883	195	△1,688
株式に基づく報酬取引	—	△1,735	—	—	—	△1,735	△1,501	△3,236
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△901	—	—	—	△901	△2,144	△3,044
その他	—	△1,002	△560	—	—	△1,562	△4,351	△5,913
株主との取引額等合計	—	△5,520	△31,354	△1	△1,464	△38,339	△10,139	△48,478
2023年12月31日	142,520	21,231	1,143,597	△1,035	275,509	1,581,823	987,204	2,569,027



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	114,533	83,342
減価償却費及び償却費	190,606	250,919
受取利息及び受取配当金	△8,109	△14,531
支払利息	18,028	58,885
持分法による投資損益 (△は益)	153	469
法人所得税費用	58,549	66,808
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	2,131	142,397
契約資産の増減 (△は増加額)	△39,270	△42,188
棚卸資産の増減 (△は増加額)	△28,532	7,059
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少額)	△5,765	△94,664
契約負債の増減 (△は減少額)	12,411	17,981
受注損失引当金の増減 (△は減少額)	2,297	△3,663
その他	△9,279	△10,875
小計	307,753	461,938
利息及び配当金の受取額	8,124	14,490
利息の支払額	△17,822	△48,046
法人所得税の支払額	△96,509	△75,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,546	352,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△207,401	△430,438
その他の金融資産の取得による支出	△31,557	△40,962
その他の金融資産の売却又は償還による収入 (△は償還額)	79,001	37,376
子会社の取得による支出	△73,806	△38,888
子会社の売却による収入	221	3,136
その他	76,554	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,987	△467,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	2,876	221,246
社債の発行及び長期借入れによる収入	209,240	70,908
社債の償還及び長期借入金の返済	9 △94,043	△71,397
リース負債の返済による支出	△40,677	△55,680
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,373	△4,185
配当金の支払額	△22,704	△32,091
非支配持分への配当金の支払額	△19,124	△3,252
その他	△275	1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,919	126,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	77,477	11,878
現金及び現金同等物の期首残高	246,941	415,359
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少額)	2,098	16,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,516	443,771

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

株式会社NTTデータグループ(以下、当社)は、日本国に所在する企業です。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)により構成されています。当社グループは、主に日本、海外の2つの事業を営んでいます。

なお、同時に当社グループは、日本電信電話株式会社を親会社とするNTTグループに属しています。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品、及び退職給付制度に係る負債(資産)の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入表示しています。

## 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

## (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しています。

この改訂により、繰延税金の当初認識の免除範囲が狭められており、リースや資産除去債務などの将来加算一時差異と将来減算一時差異が等しくなり、相殺される取引は除外されます。リース及び資産除去債務について、企業は最も早い比較期間の開始時に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識する必要があり、同日に累積的影響を利益剰余金または資本の他の内訳項目の期首残高に対する調整として認識します。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されているものであるため、連結財政状態計算書の表示においては相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点での期首利益剰余金及び当要約四半期連結財務諸表の開示への影響は軽微です。当社グループにおける主な影響は、認識された繰延税金資産及び繰延税金負債の開示に関する点であり、当該開示は年次の連結財務諸表で行われます。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、第2四半期報告書(会計上の見積りの変更)の記載内容を除き、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、2023年7月に持株会社化を実施いたしました。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

### (2) 報告セグメントの変更

上記の持株会社化に伴い、第2四半期連結会計期間より、従来「公共・社会基盤」、「金融」、「法人」、「海外」としていた報告セグメントを、「日本」、「海外」へ変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。なお、当第2四半期連結会計期間より全社費用等を報告セグメントへ配賦するように実績算定方法を見直したことに伴い、前第3四半期連結累計期間の「調整額」の区分に含まれていた当該費用についても各報告セグメントに配賦するよう組み替えて表示しております。

また、製品及びサービスの類型については、「11. 収益 (1) 財及びサービスの内容」をご参照ください。当社の製品及びサービス別の類型は、各報告セグメントで同一です。

各報告セグメントの概要は次のとおりです。

#### (日本)

主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

#### (海外)

主に海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、注記「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高等は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

## (4) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,139,623	1,257,955	2,397,577	8,297	2,405,874	233	2,406,108
セグメント間の 内部売上高等	31,279	7,321	38,599	48,688	87,287	△87,287	—
計	1,170,901	1,265,276	2,436,177	56,985	2,493,162	△87,054	2,406,108
営業利益 又は損失(△)	123,355	52,487	175,842	4,828	180,670	2,797	183,467
					金融収益		10,822
					金融費用		21,055
					持分法による 投資損益		△153
					税引前四半期 利益		173,082

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失(△)の調整額2,797百万円は、主に会計上のセグメント間取引取消等の調整が含まれていません。

3 営業利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,218,937	1,947,896	3,166,833	9,476	3,176,309	△147	3,176,162
セグメント間の 内部売上高等	27,709	10,299	38,009	50,164	88,173	△88,173	—
計	1,246,646	1,958,195	3,204,842	59,640	3,264,482	△88,320	3,176,162
営業利益 又は損失(△)	121,430	62,081	183,511	4,467	187,978	9,082	197,060
					金融収益		18,340
					金融費用		64,781
					持分法による 投資損益		△469
					税引前四半期 利益		150,150

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失(△)の調整額9,082百万円は、主に会計上のセグメント間取引取消等の調整が含まれていません。

3 営業利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 7. 企業結合等

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## (1) 当社グループによるApisero Holdings Corporationの子会社化について

前第3四半期連結累計期間に取得したApisero Holdings Corporationについて、取得対価の調整及び配分が当第3四半期連結累計期間までに確定しました。暫定的な金額からは主に無形資産が減少し、のれんの金額が1,236百万円増加しています。以下②から④については、暫定的な金額からの修正を反映しております。

## ① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2022年10月27日において、子会社であるNTT DATA Inc.を通じて、米国 Apisero Holdings Corporation (本社：米国アリゾナ州、以下：Apisero) の持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Apisero Holdings Corporation
事業内容	MuleSoftが扱うプロダクトのライフサイクル全般のサポート
企業結合の主な理由	<p>Apiseroは、グローバルトップレベルのMuleSoftコンサルティング企業であり、1,500名以上のMuleSoft認定資格保有者を有する、MuleSoftの世界有数のパートナーです。SalesforceファミリーであるMuleSoftは、異なった環境下にある複数システムをAPI連携するクラウド型の統合プラットフォームであり、デジタル変革を支えるソリューションであるiPaaS市場のリーダーとして、多くのグローバルトップ企業に採用されています。Apiseroは、MuleSoftが扱うプロダクトのライフサイクル全般のサポートを通じ、お客様のデジタル戦略の推進や競合他社との差別化を支援しています。</p> <p>MuleSoft及びSalesforceの認定資格保有者を含めApiseroの約2,100名の人材を獲得し、これまでの買収で獲得したデジタル対応力とも組み合わせることで、より一層の競争力強化を図ることが可能となるため、本企业結合を行いました。</p>
取得日	2022年10月27日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

## ② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日 (2022年10月27日)
現金	27,291
条件付対価	831
譲渡対価の合計	28,122

(注)持分譲渡契約には譲渡完了時の価格調整事項があり、取得時に支払ったものとみなしております。暫定的な金額の確定に際し、譲渡対価を修正、のれんの金額を修正しております。

## ③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)	
内容	金額
アドバイザー費用	70
弁護士費用	190
その他	80
取得関連費用合計	340

(注) 当該費用は要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

## ④ 取得日における取得資産・引受負債の公正価値、のれん

取得日における取得資産・引受負債の内容及び公正価値、のれんは次のとおりです。

(単位：百万円)	
取得日 (2022年10月27日)	
資産	
営業債権及びその他の債権(注1)	2,622
有形固定資産	199
無形資産(注2)	4,414
その他	385
負債	
営業債務及びその他の債務	945
その他	1,465
取得資産及び引受負債の純額	5,209
譲渡対価	28,122
差額 のれん(注3)	22,913

(注) 1 全て営業債権であり、回収不能と見積られている重要なものはありません。

2 識別可能資産 4,414百万円です。

3 のれんは、主に当社グループと統合することにより得られると期待されるシナジー効果及び超過収益力です。

## ⑤ 当社グループの業績に与える影響

企業結合が前連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は9,076百万円、四半期利益は897百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

## (2) 当社グループによるAspirent Consulting, LLCの子会社化について

前第3四半期連結累計期間に取得したAspirent Consulting, LLCについて、取得対価の調整及び配分が当第3四半期連結累計期間までに確定しました。暫定的な金額からは主に無形資産が減少し、のれんの金額が493百万円増加しています。以下②から④については、暫定的な金額からの修正を反映しております。

## ① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2022年11月16日において、子会社であるNTT DATA Inc.を通じて、米国Aspirent Consulting, LLC（本社：米国ジョージア州、以下：Aspirent）の持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Aspirent Consulting, LLC
事業内容	データ・アナリティクス関連サービス（アドバイザー、ソリューション導入、インテグレーション等）
企業結合の主な理由	Aspirentは、データ・アナリティクス領域におけるアドバイザー業務を強みに、お客さまによるデータ活用及びデジタル変革を支援しています。本買収を通じて、同社の約230名の人財を獲得することで、同領域におけるデリバリー能力を大幅に拡充するとともに、Microsoft Azure、AWS、Databricks、Snowflakeなどのクラウド型のデータ関連ソリューションに係るオフアリング力を一層強化することが可能となるため、本企業結合を行いました。
取得日	2022年11月16日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

## ② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

取得日 (2022年11月16日)	
現金	29,274
譲渡対価の合計	29,274

## ③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

内容	金額
アドバイザー費用	68
弁護士費用	122
その他	88
取得関連費用合計	277

(注) 当該費用は要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。



## ④ 取得日における取得資産・引受負債の公正価値、のれん

取得日における取得資産・引受負債の内容及び公正価値、のれんは次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日 (2022年11月16日)
<b>資産</b>	
営業債権及びその他の債権(注1)	1,942
無形資産(注2)	5,304
その他	169
<b>負債</b>	
営業債務及びその他の債務	485
その他	215
取得資産及び引受負債の純額	6,714
譲渡対価	29,274
差額 のれん(注3)	22,559

(注) 1 全て営業債権であり、回収不能と見積られている重要なものはありません。

2 識別可能資産5,304百万円です。

3 のれんは、主に当社グループと統合することにより得られると期待されるシナジー効果及び超過収益力です。

## ⑤ 当社グループの業績に与える影響

企業結合が前連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は5,965百万円、四半期損失は310百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

## (3) 当社グループによるNTT, Inc. の子会社化について

## ① 企業結合の概要

当社は、2022年5月9日付けにて締結した吸収分割契約書に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社が営む海外事業に関して有する権利義務をNTT株式会社（以下、「NTT, Inc.」といいます。）に承継させる吸収分割（以下、「本海外事業分割」といいます。）を行いました。また、本海外事業分割後の承継会社の名称は、株式会社 NTT DATA, Inc.（以下、「NTT DATA, Inc.」といいます。）となります。本海外事業分割は、当社グループの会計方針に基づき共通支配下の取引等に該当し、本取引の実施後、連結財務諸表に関連する会計基準で要求される支配要件を満たすことから、NTT, Inc. は当社の子会社となります。

本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	NTT, Inc.（現 NTT DATA, Inc.）
事業内容	データセンター、ネットワーク、マネージドサービス
企業結合の主な理由	<p>NTTグループにおいて、NTTデータ、NTT, Inc. 及びNTT Ltd. のそれぞれが事業運営を行ってきたビジネスユーザ向け海外事業を統合し、グループ一体で事業展開していくことといたします。</p> <p>これまで当社は、深い顧客理解と高度な技術力によるつくる力で、様々な企業システムや業界インフラを支えてきましたが、今回の統合により、NTT Ltd. のもつたぐ力と組み合わせることで提供価値を高めていきます。</p> <p>具体的には、NTTデータの持つコンサルティング、アプリケーション開発を主としたシステムインテグレーション力（つくる力）と、NTT Ltd. が得意とするデータセンター、ネットワーク、マネージドサービスを主としたEdge to Cloudのサービスオペレーション力（つなぐ力）を組み合わせ、ITとConnectivityを融合したサービスをTotalで提供する企業へ進化してまいります。Connectivity領域を含むデジタルトランスフォーメーションに必要なサービスラインナップを一元的に整備し、複雑化・多様化するお客さまのニーズにグローバルレベルで対応していきます。</p> <p>加えて、NTTグループの海外事業に関する人財を結集することで、海外各地域における事業特性やお客様特性等に合わせた迅速な意思決定を実現し、今後の事業成長を支える強固なグローバルガバナンス体制を構築していきます。</p> <p>中長期的には、あらゆるモノがセキュアにつながるITとConnectivityを融合したEdgeからCloudまでを含む総合的なマネージドサービスの提供を通じて、企業・業界の枠を超えた新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出に取り組んでいくとともに、NTTのIOWN技術を活用した革新的なサービスをグローバルで展開し、サステナブルな未来のしくみを創造できる企業をめざしていきます。</p> <p>本海外事業統合は、世界のお客さまに対する一元的な理解を促進させ、世界中のお客さまからより信頼されるブランドとなるとともに、事業競争力の強化による更なる成長と企業価値向上を実現するものと考えています。</p>
取得日	2022年10月1日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	当社が営む海外事業の吸収分割及び現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	55%

## ② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)	
取得日 (2022年10月1日)	
現金	112,000
本海外事業分割に関連する株式等 (注)	442,113
譲渡対価の合計	554,113

(注)非資金取引に該当します。

なお、現金による譲渡対価の支払額112,000百万円と、統合に伴い受け入れたNTT, Inc. が保有する現預金との差額66,995百万円は、連結キャッシュ・フロー計算書の投資キャッシュ・フローの区分の「その他」に含まれております。

## ③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)	
内容	金額
アドバイザー費用	706
弁護士費用	341
その他	37
取得関連費用合計	1,084

(注)当該費用は要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

## ④ 取得日における取得資産・引受負債の帳簿価額

取得日における取得資産・引受負債の内容及び帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)	
取得日 (2022年10月1日)	
資産	
営業債権及びその他の債権等	975,363
有形固定資産	971,376
のれん	560,493
無形資産	119,879
その他	180,585
負債	
営業債務及びその他の債務	621,976
社債及び借入金 (注1)	1,041,612
その他	115,272
取得資産及び引受負債の純額	1,028,835
共通支配下の企業結合により引き継いだ資本持分	50,969
非支配持分	472,595
企業結合の譲渡対価 (②参照)	554,113
差額 (資本剰余金から控除)	48,842

(注) 1. 関連当事者であるNTTファイナンスとの取引残高 979,075百万円が含まれております。

なお、当社が営む海外事業の吸収分割及び現金を対価とした持分取得に伴う持分の変動は、要約四半期連結持分変動計算書の「企業結合による変動」に含まれております。

⑤ 当社グループの業績に与える影響

企業結合が前連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は908,275百万円、四半期利益は5,710百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

持株会社体制への移行について

当社は2023年6月20日開催の定時株主総会において承認された当社の国内事業に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）に基づき、2023年7月1日付で持株会社体制へ移行し、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを、100%子会社である株式会社NTTデータ国内事業準備会社（以下、「国内事業分割準備会社」又は「承継会社」）に承継致しました。また、同日付で、当社は商号を「株式会社NTTデータグループ」に、国内事業分割準備会社は「株式会社NTTデータ」に、それぞれ変更致しました。

#### (1)取引の概要

##### ①結合当事企業及びその事業内容

###### イ) 吸収分割会社

名称：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

事業内容：コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

###### ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ国内事業準備会社

事業内容：当社が営む事業の吸収分割による承継の準備等

##### ②企業結合日

2023年7月1日

##### ③企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、2022年11月1日に設立された当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

##### ④分割会社に係る割り当ての内容

国内事業分割準備会社は、本吸収分割の対価として、国内事業分割準備会社の普通株式999株を当社に割り当てます。

##### ⑤承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割の効力発生日において、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定する資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を承継いたします。

##### ⑥結合企業後の名称

###### イ) 吸収分割会社

名称：株式会社NTTデータグループ（2023年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データから商号変更）

###### ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ（2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社から商号変更）

⑦本持株会社化の目的及び効果

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2)実施した会計処理の概要

持株会社化は、共通支配下の企業又は事業がかかる企業結合（すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものでない企業結合）に該当します。当社は共通支配下の取引について、帳簿価額に基づき会計処理しています。

## 8. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における主な売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、次のとおりです。

## データセンター保有会社株式の売却

NTTデータグループは、北米に保有するデータセンターの保有会社株式の一部を売却する予定であり、売却目的で保有する資産として区分しております。

## 会計処理及び要約四半期連結財務諸表への影響

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、海外セグメントに含まれているデータセンター保有会社株式の売却に関連する資産及び当該資産に直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しています。

当該主要な資産及び負債の種類は、下表のとおりです。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

		(単位:百万円)	
勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	1,697	営業債務及びその他の債務	1,883
営業債権及びその他の債権	2,519	契約負債(非流動)	754
棚卸資産	12	長期借入債務	13,354
有形固定資産	40,626	その他	402
その他	188		
合計	45,042	合計	16,393

当第3四半期連結会計期間末（2023年12月31日）

		(単位:百万円)	
勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
営業債権及びその他の債権	590	営業債務及びその他の債務	2,772
棚卸資産	15	短期借入債務	14,182
有形固定資産	61,030	契約負債(非流動)	722
その他	1,035	その他	525
合計	62,670	合計	18,201

## 9. 社債

変動した社債は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

償還

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
第26回国内無担保普通社債	2012年6月15日	25,000	0.95	2022年6月20日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

償還

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
第27回国内無担保普通社債	2013年6月14日	25,000	0.90	2023年6月20日

## 10. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

## ① 前第3四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	16,129	利益剰余金	11.5	2022年3月31日	2022年6月17日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	14,726	利益剰余金	10.5	2022年9月30日	2022年12月1日

- (注) 1 2022年6月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当2.0円が含まれています。
- 2 2022年6月16日定時株主総会による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。
- 3 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。
- 4 上記の配当総額には2022年10月1日の海外事業再編により統合されたNTT, Inc. (現 NTT DATA, Inc.)に対する当社からの支払配当16,720百万円が含まれています。前第3四半期連結会計期間における支払配当は7,980百万円となり、当該金額は連結財務諸表上、連結会社間取引として調整されています。また、上記の配当決議内容に加え、NTT, DATA, Inc.において、中間配当16,720百万円が12月20日に取締役会決議され、基準日である9月30日におけるNTT, Inc. 株主であった日本電信電話株式会社からNTT, DATA, Inc. から直接支払われています。なお、当該配当の支払額は要約四半期連結持分変動計算書の「剰余金の配当」に含まれています。

## ② 当第3四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,129	利益剰余金	11.5	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	16,129	利益剰余金	11.5	2023年9月30日	2023年12月1日

- (注) 1 2023年6月20日定時株主総会による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。
- 2 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。



## 11. 収益

## (1) 財及びサービスの内容

## コンサルティング

コンサルティングビジネスでは、システム・ソフトウェアの開発を伴わない要件定義書の作成、市場調査等の顧客への成果物の移転を伴うもの又は顧客への成果物の移転を伴わない顧客ビジネスの改善に係るコンサルティング等のサービスを提供しています。

成果物の移転を伴う場合は、成果物の進捗により顧客に成果が移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積りには発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を用いています。契約対価は、通常、引渡時に請求し、主に請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

成果物の移転を伴わない場合は、当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

## 統合ITソリューション

当社グループが設備資産を保有し、顧客に役務提供等を行うサービスを提供しています。

受注型の統合ITソリューションビジネスでは、要件定義から保守・運用まで顧客システムのフルライフサイクルをカバーしたサービスを提供しています。当社グループが、顧客からの案件の受注に応じて設備投資を行い資産として保有し、当社グループが提供する毎月、同一のサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、契約期間に応じて主に定額で収益を認識しています。

企画型の統合ITソリューションビジネスでは、決済分野を中心としたサービスを提供しています。当社グループが、複数の顧客の利用を見越して設備投資を行い資産として保有し、顧客によるサービスの利用実績に応じた利用料の形式でサービスの対価を回収しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。

契約対価は受注型、企画型ともに、通常、顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

## システム・ソフトウェア開発

顧客の情報システムの企画、設計、開発等を受託し、顧客へ納品しています。

システム・ソフトウェア開発の進捗にしたがって開発資産に対する支配が顧客に移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積りには発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を用いています。契約対価は通常、引渡時に請求し、主に請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、損失の発生が明らかになった日の属する連結会計年度において行っています。

## メンテナンス・サポート

メンテナンス・サポートビジネスでは、AMO(※1)、ITO(※2)、BPO(※3)サービス等の顧客へ成果物の移転を伴わないシステム開発等のための技術支援、もしくは保守・維持・運用等を行うサービスを提供しています。当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間にわたり収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求し、請求翌日から起算して30日以内にサービスの対価を回収しています。

※1 Application Management Outsourcing：顧客のカスタムアプリケーションの運用・保守を手掛けるアウトソーシングサービス

※2 IT Outsourcing：顧客が利用する社内システム等にワンストップで保守・運用を提供するサービス

※3 Business Process Outsourcing：顧客の業務の一部を請け負い、効率的な業務運用を実現するアウトソーシングサービス

#### ITインフラ

ITインフラビジネスは、NTT Ltd. が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタービジネスが含まれます。

マネージドサービスでは、サーバやネットワーク機器などのITインフラ又はアプリケーションの保守運用サービス等を提供しています。当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間にわたり収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じてサービス提供日数等の実績、又は、定額で主に毎月請求しています。

データセンタービジネスでは、当社グループがデータセンター等の資産を保有し、電力供給やネットワーク等を含む運営管理サービスを提供しています。当社グループが、顧客からの案件の受注に応じ、または、複数の顧客の利用を見越して設備投資を行い資産として保有し、当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間にわたり収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じてサービス提供日数等の実績、又は、定額で主に毎月請求しています。

#### 通信端末機器販売等

通信端末機器販売等は、NTT Ltd. が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスが含まれます。

通信端末機器販売では、企業向けネットワークに利用する通信端末機器を販売し、主に機器の着荷時点で収益を認識します。契約対価は通常、着荷時に請求しています。

保守サービスでは、当社グループが提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用する期間にわたり収益を認識しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額で主に毎月請求しています。

#### その他のサービス

主に建物、電力、回線設備等の情報機器以外の設備賃貸及び料金回収代行等のサービスです。

## (2) 売上高の分解

売上高は、主要なサービスに基づき分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの関連は次のとおりです。

当社グループの売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から認識した収益です。また、IFRS第16号に基づくリース収益は重要性がないため以下の表の売上高に含めています。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	日本	海外		
コンサルティング	26,364	301,606	167	328,137
統合ITソリューション	361,295	156,227	—	517,522
システム・ソフトウェア開発	266,320	224,264	502	491,087
メンテナンス・サポート	424,135	266,883	7,820	698,838
ITインフラ	—	143,576	—	143,576
通信端末機器販売等	—	156,447	—	156,447
その他のサービス	61,508	8,950	42	70,500
合計	1,139,623	1,257,955	8,530	2,406,108

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	日本	海外		
コンサルティング	32,261	347,951	△31	380,181
統合ITソリューション	372,824	142,447	△36	515,235
システム・ソフトウェア開発	291,642	244,264	850	536,757
メンテナンス・サポート	460,742	294,157	8,543	763,441
ITインフラ	—	429,253	—	429,253
通信端末機器販売等	—	479,480	—	479,480
その他のサービス	61,467	10,344	4	71,815
合計	1,218,937	1,947,896	9,329	3,176,162

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

## 12. 1株当たり四半期利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益は、次に示す当社株主に帰属する四半期利益及び期中平均普通株式数に基づいて計算しています。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
当社株主に帰属する四半期利益(百万円)	105,705	83,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	105,705	83,736
発行済普通株式数(株)	1,402,500,000	1,402,500,000
自己株式の影響(株)	507,565	498,518
期中平均普通株式数(株)	1,402,201,055	1,401,992,871

(注) 業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間496,900株、当第3四半期連結累計期間487,300株)。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益は、次に示す当社株主に帰属する四半期利益及び期中平均普通株式数に基づいて計算しています。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日)
当社株主に帰属する四半期利益(百万円)	32,934	30,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	32,934	30,714
発行済普通株式数(株)	1,402,500,000	1,402,500,000
自己株式の影響(株)	507,565	498,518
期中平均普通株式数(株)	1,401,998,631	1,401,993,969

(注) 業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結会計期間496,900株、当第3四半期連結会計期間487,300株)。

## 13. 金融商品

## 金融商品の公正価値

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しています。

## (1) 公正価値で測定されているもの以外の金融商品

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、公正価値で測定しているもの以外の金融商品は、以下のとおりです。以下を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	1,548,767	1,576,808	1,607,968	1,650,067
社債（1年以内償還予定分を含む）	25,100	25,099	100	97

## (2) 経常的に公正価値で測定している資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定している資産及び負債は、以下のとおりです。当社グループは、その他の金融資産(有価証券)及びデリバティブについて、継続的に公正価値で測定しています。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
その他の金融資産：				
株式等	68,667	51,952	—	16,715
デリバティブ金融資産	20,526	—	20,526	—
合計	89,193	51,952	20,526	16,715
その他の金融負債：				
デリバティブ金融負債	2,122	—	2,122	—
合計	2,122	—	2,122	—

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
その他の金融資産：				
株式等	88,775	71,970	—	16,805
デリバティブ金融資産	21,162	—	21,162	—
合計	109,937	71,970	21,162	16,805
その他の金融負債：				
デリバティブ金融負債	4,161	—	4,161	—
合計	4,161	—	4,161	—

重要なレベル間の振替はありません。

また、レベル3における金額については期中変動に重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

### (3) 公正価値の測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な方法により見積もっています。

「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」、「短期借入金」  
主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に概ね近似しています。

「その他の金融資産(流動)」及び「その他の金融資産(非流動)」

市場性のある有価証券は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しています。

その他の金融資産は、顧客等非上場である非持分法適用会社の発行する普通株式を含んでいます。非上場普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び修正純資産法、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しています。

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価されており、レベル2に分類しています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

「長期借入金」(1年以内返済予定分を含む)及び「社債」(1年以内償還予定分を含む)

長期借入金(1年以内返済予定分を含む)及び社債(1年以内償還予定分を含む)の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利子率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっています。

公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価・検証されており、レベル2に分類しています。

「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価されており、レベル2に分類しています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

当社グループにおいて、レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。非上場株式は、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて、入手可能なデータにより公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

14. 偶発債務

重要なものではありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月6日の取締役会決議において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	16,129百万円
(2) 1株当たりの金額	11.5円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社NTTデータグループ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 賀 山 朋 和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTデータグループ（旧社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社NTTデータグループ（旧社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約

四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【会社名】	株式会社NTTデータグループ
【英訳名】	NTT DATA GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 中山 和彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長本間洋及び当社最高財務責任者中山和彦は、当社の第36期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。